

# 代表質問・質問から

12月11日、12日、13日、14日の4日間で29人の議員が代表質問、質問（個人質問）を行いました。その一部をお伝えします。（会派の構成議員数により、掲載スペースが異なります。）

詳細な内容は、会議録をご覧ください。会議録は、市役所の情報公開課、図書館や地区公民館等に備えています。また、市議会のホームページでは、会議録の検索・閲覧、本会議の録画放映の視聴ができます。

## 自由民主党幹の会

### ◆代表質問

豊田 稔

### グリーンニューデール基金に係る随意契約等について

**問** 環境省への報告書に虚偽があったと報道された。補助金の返還を求められることはないのか。

**答環境** 報告書は虚偽ではなく、事務処理上のミスであり、誤報告である。環境省から報告書どおり補助金交付額確定通知書を受け取っている。

**問** 副市長が辞任する異例の事態になった。その理由と責任の所在は。

**答市長** 副市長は一連の事務の不手際の責任をとるために辞任した。第三者の入ったガバナンス推進委員会での今後の調査、検証の結果を踏まえ、厳正な処分等を検討する。

## 体験型防災学習について

**問** 大阪市立阿倍野防災センターで体験型防災学習に参加し、その重要性を再確認した。本市の防災センターの必要性をどう考えているか。

**答危機** 市としても体験型防災学習は重要と認識しており、既存の各種体験機材を活用し、防災学習に取り組んでいる。防災センターの建設は財政事情もあり難しいと考えている。



防災訓練の様子

## 金婚祝の廃止について

**問** 半世紀にもわたり婚姻関係を続けた高齢夫婦を祝う意義は大きい。表彰状贈呈だけでも継続できないか。

**答福祉保健** 地区敬老行事を最重要事業と位置づけ継続し、寿祝品贈呈事業、長寿祝賀事業は縮小し継続した。金婚祝としての表彰状贈呈は難しい。

### ◆質問

柿花 道明

## 子どもの安全、安心について

**問** 公立保育所ではノロウイルスによる感染性胃腸炎が多発している。どのような予防対策をとっているか。

**答子ども** 保健所の指導の下、保育所での対応マニュアルを作成し、おう吐時の対処方法、おもちゃなどの消毒、園児や職員の手洗いを徹底し、発生したクラスとの交流を避けるなど、感染拡大防止に努めている。また、公立・私立保育所すべてに予防啓発の文書を2回送付し、発生予防の注意喚起を図るなど、家庭も含めた感染拡大の防止を呼びかけている。

### ◆質問

橋本 浩

## 南吹田地域の汚染地下水の浄化を早急に実施せよ

**問** 平成24年11月21日に南吹田地域

土壌・地下水汚染を考える会及び吹南地区連合自治会から、汚染地下水浄化を早急に求める要望書が本市に提出された。平成20年度の汚染地下水広域調査から3年以上が経過した。現在、環境部ではゼネコンから地下水汚染浄化対策工事の提案書、見積書を徴収しているが、来年度から本当に汚染地下水の浄化を実施できるのか。

**答環境** 要望書を提出した地域住民の切実な思いを真摯に受け止め、本市の早期の意思決定のため、実現可能で効果的な計画を取りまとめたい。

### ◆質問

藤木 栄亮

## 児童生徒の登下校時における安心、安全システムについて

**問** ICタグを活用した学校登下校時の安心、安全システムは、ICタグを携帯した子どもが、校門のセンサーを通過すると保護者にメール配信される。防犯ブザーやGPS機能があるものもあり、子どもの連れ去り対策等に有効と考える。津雲台小学校で同システムが導入されるが、その広報を行い、安全施策として積極的に導入等を行うべきではないか。

**答総務** 同システム導入の取り組みを市報等で市民に発信したい。

**答市長** 子どもの安全確保をより確実にするため、ICタグ導入を含めさまざまな取り組みを検討したい。

## 吹田新選会

### ◆代表質問

山口 克也

### グリーンニューディール基金に係る単独随意契約問題について

**問** 当該基金を使って単独随意契約により市役所本庁舎へ太陽光発電設備を設置した問題で、市長は決裁時、相手が自分と関係が深い企業であることや、購入する設備が割高であることについて、認識はなかったのか。

**答市長** 決裁時の記憶はない。それは問題のない案件だと思っていたからである。

**問** 市長が自分と特別の関係にある企業に利益供与したことは、社会通念上明らかと言わざるを得ない。責任をとって辞職すべきでないか。

**答同** 私は指示も誘導もしていないので、職を辞する必要はない。

### 吹田市民病院の吹田操車場跡地への移転について

**問** 市民病院の跡地への単独移転は、市民の合意形成ができておらず、反対する。なぜ建て替えが必要なのか。また、市の南部や西部は医療機関が手薄な地域となるのではないか。

**答病院** 現病院は施設が狭あいであるため、市民の要望である医療機器

の充実を図ることが難しい。市の南部、西部の地域の方々には、ご不便をおかけすることになる。

### 国立循環器病研究センターの誘致について

**問** 国循の吹田操車場跡地への誘致について、現状の考えを聞きたい。

**答福祉保健** 吹田操車場跡地は国循が示す移転先の条件をすべて満たしており、最もふさわしい場所であると認識している。

### ◆質問

後藤 恭平

### グリーンニューディール基金を環境省へ全額返還する必要性は

**問** 今議会の補正予算に当該基金の残額返還金が計上されているが、全額返還を求められることはないのか。

**答環境** 補助金交付者である環境省は、太陽光発電施設設置事業において、国費の使い方にもだごなかつたか検証するといつ見解を示しているが、全額返還を求められる事態に及ぶものではないと考えている。今後、総務部において基金の支出の妥当性を検証し、環境省に示す予定である。

**問** 残額返還金を超える返還を求められた場合、税金から支払うのか。

**答同** 総務部及び環境省の検証の結果次第であり、税金から支払うかどうかは検討課題になると考える。

## すいた市民自治

### ◆代表質問

池淵 知子

### 契約事務の適正化を図れ

**問** 地方公共団体の契約は一般競争入札が原則である。例外となる明確な理由がない随意契約を削減せよ。

**答総務** 契約事務の適正化と効率化に資するよう、随意契約ガイドラインの策定を進めていく。

**問** 本来、工事請負費で支出すべきものを修繕料で支出すべきではない。

技術職員がいない主管課では工事における設計積算、施工監理、完成検査を適正に行うのは難しく、契約事務を行う際は、建築担当と契約検査室が技術支援を行うべきではないか。

**答行政経営** 適正な事務処理のため、予算科目の厳格な運用に努めたい。予算規模にかかわらず、設計等が必要な工事については、積極的に技術支援を行い、品質確保に努めたい。

### ◆質問

西川 徹穂

### 空き地の適正管理について

**問** 市民からの空き地の雑草等に關するクレームが多いと聞く。年間どの程度あるのか。

宇治市や東大阪市などでは、代執

行を定めた条例を制定しているが、本市でも適切な管理を担保するため条例制定が必要ではないか。

**答環境** 毎年100件前後の苦情が寄せられており、所有者等に対して環境の保全等に関する条例に基づき適正な管理を指導している。空き地の管理は民事上の問題であり、当事者間での解決が望ましいが、先行自治体の運用上の取り扱い等も参考に、慎重に調査、研究を進めたい。

## 吹田いきいき市民ネットワーク

### ◆質問

中本美智子

### 随意契約内容の検証、公開は

**問** 本市の平成23年度の契約件数は1万4985件で、そのうち入札を実施したのは906件であり、残りは随意契約となっている。今回、随意契約の総点検を実施しているが、契約の中身の検証は行っているのか。

**答総務** 一つ一つの中身についてはまだ精査できていない。

**問** 随意契約は特別な場合に行うものという意識が薄れて、安易に行われているのではないか。今後は、契約内容を公開すべきではないか。

**答同** 全体の93%が随意契約であり、例外の意識は低いと考える。契約内容は基本的には公開すべきと考える。

### みんなの党吹田

#### ◆質問

榎内 智

#### 新人事評価制度について

問 課長級以上の新人事評価制度が始まり12月の勤勉手当に反映された。評価結果を聞きたい。

答総務 上位からS、A、B評価が大半を占め、C評価が課長級に1名おり、D評価は該当がなかった。

#### 不祥事続きなのにボーナス支給

問 不祥事続きの中のボーナス支給は市民理解が得られない。グリーンニューデール基金問題は勤勉手当にどう反映したのか。

答総務 評価期間の関係で今回の評価には十分反映できていないが、次の1年間の評価には反映させる。

### すいた市民クラブ

#### ◆質問

梶川 文代

#### 吹田市の財産は吹田市民の財産 全庁的な意識改善を求める

問 子育て青少年拠点夢つながり未来館の土地は吹田市の所有地でありながら、水道部の管理地ということ

で、市から水道部に年間約1260万円もの借地料を支払っているが、市の財産は市民の財産である。なぜ自分の土地に借地料を支払うようなことをしなければならないのか。役所内部でこのような借地料をやりとりしているなど、理解も納得もできない。意識改善を強く求める。

答行政経営 登記簿上の名義は吹田市となっている。市の土地であることは間違いないと認識している。

### 無所属クラブ

#### ◆質問

生野 秀昭

#### ごみ収集委託契約の業者間格差

問 随意契約による業者間格差の是正を求める。過去に特定業者から1500万円以上の献金があるのでは。

答環境 格差とは捉えていない。

答市長 応援献金と理解してほしい。

#### 太陽光パネル不正での市長責任

問 報道で業者から222万円もの献金があったとされるが利益供与ではないか。副市長は引責辞任したが、市長として進退をどう考えるのか。

答市長 私の後援会には献金で見返りを期待する者はいない。私にも責任はあるが、任期途中で進退を問われるような問題ではないと考える。

### 日本共産党

#### ◆代表質問

上垣 優子

#### 太陽光パネル設置工事を巡る市長の責任について

問 財政非常事態宣言の下、市民生活に関わる事業の廃止・縮小を行った市長が、自身の後援企業に関わる税金の不透明な使い方を決裁したことに対する市民の不信任は大きい。市長の責任は重いのではないか。

完結 平成 24年 3月 5日	
標題	吹田市本庁舎低層棟屋上一部改修（太陽光発電設備設置）の随意交渉執行結果の復命及び随意契約の締結について
処理案	標題のことについて、裏面のとおり復命します。また、摂津電気工事（株）と別紙契約書（案）のとおり随意契約を締結してよろしいですか。
市長	副市長
副市長	起案者 総務部 自治法務室

太陽光パネル設置工事の契約締結書類

答市長 反省すべきなのは、計画的に執行されなかったという事務手続き上の不手際である。

問 辞任した副市長は、1000条委員会の調査の結果、処分対象となる可能性もあった。強く慰留しなかったのか。

答同 辞任する必要はないと慰留したが、本人の固い意志を尊重した。

#### 事業見直しへの再見直しを

問 昨年度の拙速で乱暴な事業見直しにより、市民生活に深刻な影響が出始めている。今からでも事業見直しの影響について調査し、再度、見直しを行うべきではないか。

答行政経営 赤字体質からの脱却と柔軟な財政構造の確立が最優先課題である。最小のコストで最大の効果を挙げられる事業体系をつくりたい。

#### 市民病院の地方独立行政法人化

問 法人化すると議会のチェックはどうなるのか。住民視点に立った評価制度を確立するための体制整備について具体化にどう取り組むのか。

答病院 法人の設立、中期目標、中期計画の策定等で議会の議決が必要であり、毎年度の実績評価等も報告することから、業務の公共性、透明性は確保されると考える。また中期目標作成時にパブリックコメントを実施し、広く市民意見を聴取したい。



◆質問 柿原 眞生

南千里駅前開発  
住民合意は得られていない

問 大阪府タウン管理財団が予定するリザーブゾーン開発は、当初の条件と異なる事業計画であり、住民合意が得られていない。市との土地交換がこれからであるにもかかわらず、事業者への売却済み理由に同財団が住民に説明しないのはおかしい。土地の現状について聞きたい。

◆質問 玉井美樹子

任意団体への市の対応

問 公立保育所・留守家庭児童育成室保護者会入会の留意事項を記した文書が配付された。任意団体への入会保護者の自主的判断である。留意事項の配付は、自治会への加入の呼びかけと比べて、市の対応に公平性がないのではないか。

答こども 部として活動を支援する立場であるが、保護者会が任意団体でないとの誤解が生じないように文書を配付した。任意加入という点では、呼びかけの趣旨は同じである。

◆質問 竹村 博之

病児・病後児保育事業の見直し

問 千里ニュータウン地域での病児・病後児保育施設の配置は評価するが、そのスケジュールを聞きたい。また、市は施設の目標設置数を市内4か所としているが、千里丘など東地域、江坂・南吹田・千里山などの西地域で早期の事業実施を求め、今後の見直しを示せ。

◆質問 倉沢 恵

万博地区開発の交通計画

問 自転車道を狭める万博外周車道増設案や、緊急車両がストップしてしまう問題など近隣住民は安全に不安を感じている。明石市で起こった歩道橋事故では行政や警察の責任も問われた。交通政策を含め計画を抜本的に見直すべきではないか。

答まち産業 交通問題は最重要課題と認識している。警察が交通計画を了解したとは聞いておらず、事業者が交通計画の見直しを進めている。答市長 解決策について、提案や意見を聞かせてほしい。

◆質問 村口 始

最大1億円の奨励金、効果は

問 奨励金等で企業を誘致した自治体で撤退や事業縮小が相次いでいる。条例案にある雇用や地域貢献等の責務が実行されない場合は、企業の認定取り消しや奨励金返還の要求ができるようにするべきではないか。

◆質問 塩見みゆき

施設使用料の減免制度を守れ

問 施設使用料について、男女共同参画センターや花とみどりの情報センターなど、施設の設置目的に合致した内容の事業や活動をする団体は減免の適用になるのか。

◆質問 山根 建人

勤労青少年ホームの再活用

問 今後の活用策も決まらないうまま

拙速に廃止するべきではない。地域での再活用を望む声は多いと考えるが、市はどのように受け止めるのか。

答地域教育 今後、市として施設の活用策を検討することになるが、多数提出された市民意見は、検討の場に伝えたい。

公明党

◆代表質問 野田 泰弘

単独随意契約に対する市長の考え方は

問 現在、市長の後援会企業に対する単独随意契約の問題について調査するため、ガバナンス推進委員会が設置されている。しかし、本市が発注する業務の契約先が市長の後援会関係者であるかどうかは、市長にしか認識できず、同委員会においてチェックができるとは到底思えない。今後市長は企業の経済活動において、後援会企業と一般企業とは区別せず、制限しないのか。

答市長 本市の発注に際し、企業であれ個人であれ、相手方の政治姿勢によって、市の取り扱いや判断は左

右されるべきでないと考えている。公平、公正な市政運営を進める立場では、当たり前である。

### 職員会館の耐震性について

**問** 昭和48年に建設され39年経過した職員会館内で、総務室車両担当職員と厚生会職員が勤務しているが、建物の耐震性が不適合の疑いがある。市民会館は耐震性の問題等で昨年9月に閉館したが、市長が言う財政非常事態宣言の中、職員会館の耐震診断及び耐震工事の実施計画はあるのか。また、耐震性が疑問視される建物で職員を勤務させることは、本市の管理責任が問われるのではないか。

**答総務** 職員会館については、平成25年度に耐震診断を実施する計画であったが、その帰属の在り方を検討する必要があり、実施時期を繰り延べた。また、耐震性が疑われる建物で職員を勤務させていることは、問題であると認識している。

**問** 職員会館以外の施設において、耐震性が不適合である、もしくは耐震診断されていない状況で、職員を勤務させていないか。

**答同** 職員会館以外にも耐震診断未実施の建物があり、できるだけ早期に耐震診断、耐震工事を完了し、職員が安心して勤務できる環境を整えたい。

しかし、多数の建物の耐震工事を

同時に実施することは困難なため、平成32年度までの年次計画により、市全体として耐震工事を進めている。



耐震診断が未実施の職員会館

### 就学前児童教育を統括した体制で実施せよ

#### ◆質問

吉瀬 武司

**問** こども部の懇談会は外部有識者を入れて議事録を公開しているが、学校教育部の会議は外部有識者も入れず非公開となっており、閉鎖的である。また、この二つの部で就学前児童教育の民営化等の検討が、それぞれ違った手法により行われている。地方版子ども・子育て会議の流れもあり、幼保一体的に協議すべきと考えるが、副市長の見解を問う。

**答副市長** 子ども・子育て支援法における就学前児童教育を取りまとめる組織は、多くの事務を行う必要がある。二元的に管轄し、対応する体制の整備は不可欠である。現在、こども部と教育委員会、最も望ま

しい組織の在り方を検討している。

#### ◆質問

小北 一美

### 大阪市立弘済院の開発について

**問** 大阪市立弘済院の開発事業に関するコンサルタント業者を大阪市が選定したが、大阪市の一方的なペースで開発等が進むことを大変危惧している。地元住民との調整を進め、本市のさまざまな要望がしっかりと反映されるよう、大阪市と協議を進めるべきではないか。

**答都市整備** 大阪市発注のコンサルタント業務の内容を確認すると、本市や地元との調整を行うことや事業者の公募時期等が示されている。本市としてタイミングを逃さず的確な時期に、大阪市へ詳細な要望を行い、具体的にプロポーザルの条件等を協議する必要があると考える。

#### ◆質問

井上真佐美

### 自転車駐車場の利用について

**問** 江坂駅前中央自転車駐車場は定期契約の新規申し込みが多く、1年近く待つ必要があり、毎回100円を支払い、一時使用している方もいる。定期契約スペース増設や割引のある回数券制度を導入できないか。

**答道路公園** 定期・一時使用の割りふりは見直したい。回数券制度は課

題があるので、現在は定期契約に空きのある他の自転車駐車場を紹介している。

**問** 江坂のエスコタウン駐輪場はラックの間隔が狭い。事業者に対し、大きなこ付き自転車や電動自転車専用、広い間隔でラックを設置したスペースを要望できないか。

**答同** 大型自転車等専用のラックの必要性は認識しており、事業者に対し、改善に努めるよう要望したい。

#### ◆質問

矢野伸一郎

### 3歳児健康診査の眼科検診検査機器の導入

**問** 3歳児健康診査の眼科検診は、目の発達を知る、重要な検診であるが、受診率は100%ではない。さらに二次検診は視力検査のみであり、眼科の専門職が実施していない施設が多い等の問題がある。また、検診で発見した弱視患児数と弱視の有病率から計算すると、現行の検診では、半数以上の弱視患児が発見できていないとの指摘もある。芦屋市では、高精度屈折異常測定器導入により、これまで異常が発見できなかったものが発見できるようになったと聞く。本市も測定器を導入すべきでないか。

**答副市長** 現在、二次検診の受診率向上の取り組みをしている。その中で、測定器導入の必要性も考えたい。

# 民主市民連合

## ◆代表質問

和田 学

### 大阪国際空港について

**問** 大阪国際空港周辺都市対策協議会と泉州市・町関西国際空港推進協議会との協議の場の設置について、進捗状況を確認したい。

また、大阪国際空港で低騒音ジェット機に発着枠を開放する計画は具体的にどういったものか。

**答行政経営** 両空港協議会の事務担当者間で協議を行い、安全・環境対策を基本に各空港の利便性の向上や周辺自治体等の地域活性化についての連携を検討、整理している。

発着枠の開放については、1日当たり170回のプロペラ機枠を年次的に低騒音のジェット機枠に変更する計画である。

### パスポートセンター設置を

**問** 本市にパスポートセンターが設置されれば、市民の利便性が向上すると考えられるが、そのメリット、デメリットはどのようなものか。

**答行政経営** 法改正により旅券発給事務の市町村への一部移譲が可能となった。メリットは、身近な窓口でのパスポート申請が可能となり、住

民サービスが向上することだが、デメリットは人件費や機器類などの費用負担の増加が考えられる。今後、庁内での検討を進めたい。

### サッカースタジアム建設等今後の計画について

**問** 万博記念公園は、日本万国博覧会記念機構が廃止され、大阪府へ事業継承される予定だが、大型商業施設、サッカースタジアム建設などは、当初の計画どおり府との調整は進むのか。また、スタジアム建設に向けて募金が行われているが、4万人を収容する計画に変更はないか。

**答まち産業** 国と大阪府が事業承継に向けた協議を行っているが、同機構と締結した協定書等は府に承継されると認識している。現時点ではサッカースタジアムの収容人数が変更される予定はない。また、市の補助金を支出する予定もない。



## ◆質問

川本 均

### 市民活動災害保障制度の見直しについて

**問** 昨年、市民体育祭で事故が発生したが、市民活動災害保障要領では参加者について「単に市民活動を見物する者や応援する者を除く」と定義されており、保険対象外になった。見物や応援に来た市民も参加者であり、制度の見直しを検討するべきではないか。

**答副市長** 想定不可能な事故が行事では発生し、そのつど制度を改善してきたが、市民ニーズを考慮すれば、すべてに対応できる制度ではない。財政事情や費用対効果等の解決すべき課題はあるが、保険制度にこだわらず、対応策を再検討したい。

## ◆質問

木村 裕

### 北千里駅前地区センターの活性化について

**問** 北千里駅前は買い物ゾーンとしての機能はあるが、地区センターの拠点としての多様な役割については、当初の目的から逸脱してきている。

地区センター全体の活性化のためには、さまざまな事業方法を本市で検討し、大阪府タウン管理財団や千里北センターに対し積極的に働きか

けるべきではないか。

**答行政経営** 同管理財団や民間事業者と活性化の可能性を検討する話し合いを行っている。今後も関係部と協力し、積極的に地区センターの関係者にも働きかけていきたい。

## ◆質問

澤田 雅之

### 桃山台駅西側エレベーターを早期に設置せよ

**問** 桃山台駅周辺のバリアフリー化について、本市は豊中市と同駅西側へのエレベーター設置を検討する確認書を交わしているが、いまだに設置がされていない。早急に設置せよ。

**答道路公園** 多くの市民が駅西側へのエレベーター設置を望んでいる。早期の事業着手に向けて関係部局と協議、調整を行っている。

### 教員の出退勤システムにカードリーダーを導入せよ

**問** 教員の出退勤管理に打刻式タイムカードを使用することは、事務の煩雑化につながり、現場に大きな負担が掛かる。本庁と同様にカードリーダー式出退勤システムを導入すべきではないか。

**答学校教育** 同出退勤システムの導入については、今後も予算面や機能面などの情報収集に努め、現行システムとの比較、検討が必要である。